

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 鳥井 誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	39,298,417	40,410,664	81,500,704
経常利益 (千円)	721,576	1,281,921	2,928,423
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	515,642	700,411	2,110,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	663,423	2,206,148	2,421,378
純資産額 (千円)	52,299,539	56,930,088	55,124,344
総資産額 (千円)	83,721,832	89,884,838	87,462,664
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.28	111.80	336.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	59.2	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,926,468	2,834,628	7,219,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,465,874	1,411,675	2,773,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,616	673,451	772,223
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,469,512	16,742,618	15,920,773

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.98	36.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内自動車生産台数は、前年より大きく生産台数を伸ばしている軽自動車、引き続き好調な小型車などの増加により、前年同四半期を上回る結果となりました。

また、海外における当社グループの主要な取引先の自動車生産台数は、中国、インドネシアでは、前年同四半期を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ11億1千2百万円の増収（前年同四半期比2.8%増）の404億1千万円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が前年同四半期に比べ8百万円減益の11億6千2百万円（同0.7%減）、経常利益は、12億8千1百万円（同77.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億円（同35.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

前年より大きく生産台数を伸ばしている軽自動車、引き続き好調な小型車などの増加により、売上高300億2千3百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益12億7千1百万円（同0.5%増）となりました。

〔北米〕

円安による為替換算上の影響などがあったものの、客先生産台数の減少などにより、売上高は43億6千8百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益4千7百万円（同83.1%減）となりました。

〔中国〕

小型車の販売が好調なため、売上高35億6千7百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益2億6千万円（同112.1%増）となりました。

〔アジア〕

主にインドネシアの自動車市場が好調なため、売上高52億3千6百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益2億9千1百万円（同38.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は167億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億2千1百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億3千4百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。これは主に、減価償却費16億4千4百万円及び税金等調整前四半期純利益12億1百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億1千1百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億7千8百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億7千3百万円（前年同四半期は7千1百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額3億1千3百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出2億2千5百万円、長期借入金の返済による支出1億2千4百万円などの資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億2千3百万円（前年同四半期比9.3%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	6,385,599	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	63,855,994	6,385,599	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は57,470,395株減少し、6,385,599株となっております。
2. 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(注) 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会決議により、同年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は57,470,395株減少し、6,385,599株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,398	24.11
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,089	4.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,048	4.77
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	2,970	4.65
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.55
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,706	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,389	2.17
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.05
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,279	2.00
計	-	37,254	58.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,213,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,015,000	62,015	-
単元未満株式	普通株式 627,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	62,015	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,213,000	-	1,213,000	1.89
計	-	1,213,000	-	1,213,000	1.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,098,028	16,923,278
受取手形及び売掛金	15,289,338	14,841,164
商品及び製品	2,676,422	2,593,767
仕掛品	1,261,875	1,268,820
原材料及び貯蔵品	4,210,191	4,154,740
繰延税金資産	982,947	889,773
未収入金	349,010	346,886
その他	623,119	829,107
貸倒引当金	13,600	11,481
流動資産合計	41,477,333	41,836,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,728,868	28,964,253
減価償却累計額	21,483,064	21,813,199
建物及び構築物(純額)	7,245,804	7,151,054
機械装置及び運搬具	59,774,463	59,598,691
減価償却累計額	49,820,995	49,797,700
機械装置及び運搬具(純額)	9,953,467	9,800,990
土地	9,287,385	9,294,427
建設仮勘定	1,705,897	1,529,414
その他	9,202,598	9,459,241
減価償却累計額	8,203,555	8,397,020
その他(純額)	999,043	1,062,220
有形固定資産合計	29,191,597	28,838,107
無形固定資産		
のれん	14,403	11,202
その他	216,346	206,797
無形固定資産合計	230,750	218,000
投資その他の資産		
投資有価証券	15,711,715	17,308,080
長期前払費用	429,702	444,533
繰延税金資産	135,925	118,787
退職給付に係る資産	51,491	881,822
その他	304,800	308,569
貸倒引当金	70,651	69,120
投資その他の資産合計	16,562,983	18,992,672
固定資産合計	45,985,331	48,048,780
資産合計	87,462,664	89,884,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,749,768	11,704,724
短期借入金	1,596,538	1,522,918
1年内返済予定の長期借入金	53,750	3,069,889
リース債務	429,646	456,677
未払金	1,110,842	424,648
未払費用	1,403,952	1,676,788
未払法人税等	290,097	220,577
賞与引当金	1,587,617	1,584,517
役員賞与引当金	80,015	41,816
製品保証引当金	30,942	24,612
その他	915,094	1,082,794
流動負債合計	19,248,267	21,809,965
固定負債		
長期借入金	5,004,442	1,933,622
リース債務	896,347	780,735
繰延税金負債	4,321,874	4,928,950
役員退職慰労引当金	346,134	289,881
退職給付に係る負債	2,251,404	2,967,109
資産除去債務	120,400	121,857
その他	149,448	122,628
固定負債合計	13,090,052	11,144,785
負債合計	32,338,320	32,954,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,038,654	11,038,654
利益剰余金	22,121,255	22,508,234
自己株式	565,563	570,283
株主資本合計	43,431,554	43,813,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,616,023	10,727,359
為替換算調整勘定	767,881	524,911
退職給付に係る調整累計額	859,397	818,174
その他の包括利益累計額合計	7,988,744	9,384,272
非支配株主持分	3,704,045	3,732,002
純資産合計	55,124,344	56,930,088
負債純資産合計	87,462,664	89,884,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	39,298,417	40,410,664
売上原価	34,208,354	35,138,774
売上総利益	5,090,062	5,271,890
販売費及び一般管理費	3,919,199	4,109,269
営業利益	1,170,863	1,162,621
営業外収益		
受取利息	8,925	8,029
受取配当金	265,220	280,943
その他	53,981	41,291
営業外収益合計	328,126	330,264
営業外費用		
支払利息	83,823	76,755
為替差損	671,491	4,710
支払補償費	-	54,330
その他	22,099	75,167
営業外費用合計	777,414	210,963
経常利益	721,576	1,281,921
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,893
減損損失	-	78,692
特別損失合計	-	80,585
税金等調整前四半期純利益	721,576	1,201,335
法人税、住民税及び事業税	127,515	236,748
法人税等調整額	72,827	238,004
法人税等合計	200,343	474,752
四半期純利益	521,232	726,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,590	26,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	515,642	700,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	521,232	726,583
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	214,578	1,121,937
為替換算調整勘定	1,067,614	315,714
退職給付に係る調整額	97,536	41,913
その他の包括利益合計	1,184,656	1,479,565
四半期包括利益	663,423	2,206,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,096	2,095,939
非支配株主に係る四半期包括利益	228,327	110,209

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	721,576	1,201,335
減価償却費	1,660,910	1,644,605
減損損失	-	78,692
のれん償却額	3,200	3,200
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,648	6,330
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	60,870	778,892
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,453	723,324
受取利息及び受取配当金	274,145	288,972
支払利息	83,823	76,755
為替差損益(は益)	386,361	2,506
売上債権の増減額(は増加)	716,033	521,334
たな卸資産の増減額(は増加)	81,916	166,641
仕入債務の増減額(は減少)	98,218	92,098
未払金の増減額(は減少)	606,829	476,341
その他	252,948	106,360
小計	2,905,512	2,877,110
利息及び配当金の受取額	274,145	288,972
利息の支払額	83,501	76,397
助成金の受取額	2,536	12,225
法人税等の支払額	172,223	267,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,926,468	2,834,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	102,000	54,160
定期預金の払戻による収入	261,530	54,160
有形固定資産の取得による支出	1,642,882	1,378,712
有形固定資産の売却による収入	31,482	4,421
無形固定資産の取得による支出	5,019	24,961
貸付けによる支出	17,005	20,520
貸付金の回収による収入	16,997	20,716
その他	8,976	12,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,465,874	1,411,675

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	514,263	62,535
長期借入れによる収入	-	31,468
長期借入金の返済による支出	235,261	124,715
セール・アンド・リースバックによる収入	-	108,176
ファイナンス・リース債務の返済による支出	165,693	225,161
非支配株主からの払込みによる収入	246,300	-
自己株式の取得による支出	865	5,778
自己株式の売却による収入	-	909
配当金の支払額	250,895	313,562
非支配株主への配当金の支払額	36,231	82,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,616	673,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	336,489	72,343
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,195,720	821,845
現金及び現金同等物の期首残高	12,273,791	15,920,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,469,512	16,742,618

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造発送費	675,746千円	720,940千円
報酬・給与・手当	1,193,968	1,229,835
賞与引当金繰入額	355,084	367,412
役員賞与引当金繰入額	41,193	41,774
退職給付費用	116,440	97,613
役員退職慰労引当金繰入額	20,274	16,261
製品保証引当金繰入額	3,326	2,624
のれん償却額	3,200	3,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	13,636,447千円	16,923,278千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	12,468千円	13,996千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	179,403千円	194,656千円
現金及び現金同等物	13,469,512千円	16,742,618千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	250,682	4	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	250,670	4	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	313,283	5	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	250,571	4	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,719,155	4,618,773	2,590,744	4,369,743	39,298,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,546,054	15,130	577,426	484,731	2,623,342
計	29,265,209	4,633,903	3,168,171	4,854,474	41,921,759
セグメント利益	1,264,996	280,532	122,876	211,079	1,879,483

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,879,483
未実現利益の消去等	28,485
全社費用(注)	737,106
四半期連結損益計算書の営業利益	1,170,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	28,413,087	4,367,939	2,935,030	4,694,607	40,410,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,610,878	142	632,804	542,055	2,785,880
計	30,023,966	4,368,081	3,567,834	5,236,663	43,196,545
セグメント利益	1,271,668	47,270	260,579	291,378	1,870,896

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,870,896
未実現利益の消去等	20,833
全社費用(注)	729,108
四半期連結損益計算書の営業利益	1,162,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円28銭	111円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	515,642	700,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	515,642	700,411
普通株式の期中平均株式数(株)	6,266,893	6,265,077

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会に普通株式の併合について付議すること及び単元株式数の変更に係る定款の一部を変更することについて決議し、普通株式の併合に係る議案が同株主総会において承認可決され、いずれも平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はかかる趣旨を踏まえ、単元株式数を1,000株から100株へ変更することとし、併せて、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するため、当社株式について10株を1株にする併合（以下「本株式併合」という）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	63,855,994株
今回の株式併合により減少する株式の数	57,470,395株
株式併合後の発行済株式総数	6,385,599株

(注)「今回の株式併合により減少する株式の数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論算であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

20,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の200,000,000株から20,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株式併合議案の付議及び単元株式数の変更に係る取締役会決議日	平成29年5月17日
株式併合に係る株主総会決議日	平成29年6月15日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 250,571千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年11月27日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	富	康	史	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	泉		誠	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	野	衣	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。